

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12122	社会福祉施設建設補助事業	福祉推進部	指導監査課	2
12122	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	福祉推進部	指導監査課	3
12211	障害者支援施設等整備補助事業	福祉推進部	指導監査課	4
13232	介護サービス事業者指導監督事業	福祉推進部	指導監査課	5

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	社会福祉法人・施設整備担当	連絡先	948-6867
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1. 事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設建設補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条第1項 松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律の規定により、本市が作成する地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画に基づき民間事業者が実施する事業に対し、補助を行うことで、施設基盤整備の促進と社会福祉法人等に対する負担軽減を図り、老人福祉の向上につなげる。							
対象・内容	社会福祉法人、医療法人等に対して、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等を整備する(改修含む)費用の一部を県の財源で補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円) 【R6決算】	社会福祉法人等への補助金		70,088	
予算(千円)	事業費計	446,481	68,130	98,532				主な取組内容【R6】	・介護事業者が整備する認知症高齢者グループホーム等への補助金の交付。	
	国費・県費	446,481	68,130	98,532			令和5年度補助金に関する返還金			78
	市債	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	0	0						
決算(千円)	事業費計	335,371	70,166			特記事項	県の補助金の増額改定により、補助金額が増えたため、決算額が予算額を上回った。			
	国費・県費	334,422	70,088							
	市債	0	0							
	その他	949	78							
	一般財源	0	0							
	(執行率)	75%	103%							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3						
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.3	0.3	0.3						

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	補助金を活用した施設数	目標	15	4	3	3	補助を希望した施設全てが補助金を活用し、施設整備を行うことができました。	
		実績	10	4				
	単年で増	施設	達成率	67%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	当初予定していた工事は、順調に進捗し、年度内に完了したため。						
課題	物価高騰など資材高の要因に影響され、入札不調による工事の遅れが生じることがある。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	高齢者にとって安心・安全な環境づくりを引き続き行う必要があるため、補助事業を継続していく。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	社会福祉法人・施設整備担当	連絡先	948-6414
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設防災設備等整備補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条第2項、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	厚生労働省が定める地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱に基づき、地震や豪雨等の災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く利用する高齢者施設等が、防災・減災対策を推進する設備等の整備を実施するにあたり、補助を行うことで、利用者の安全・安心を確保し防災体制の強化につなげる。							
対象・内容	特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設等に対し、非常用自家発電設備整備、大規模修繕、給水設備整備、耐震化改修及び水害対策を強化するための改修、換気設備設置等の補助を行う。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費			
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業(大規模修繕等)		19,199			
予算(千円)	事業費計	31,392	34,993	0						高年齢施設等の非常用自家発電設備整備事業		13,455
	国費・県費	26,063	29,728									
	市債	0										
	その他	0										
	一般財源	5,329	5,265			令和5年度補助金に関する返還金		59				
決算(千円)	事業費計	30,428	32,713			主な取組内容【R6】	認知症高齢者グループホームへの大規模修繕を5件、特別養護老人ホームへの非常用自家発電設備整備を1件、計6件の施設整備に対する費用の補助を行った。					
	国費・県費	25,396	28,169									
	市債	0										
	その他	0	59									
	一般財源	5,032	4,485									
	(執行率)	97%	93%									
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	現年度 補正予算					
	その他	0.0	0.0	0.0								
	合計	0.2	0.2	0.2								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金を活用した施設数	目標	3	3	3	3	補助金を希望した施設全てが補助金を活用し、施設整備を行うことができた。		
		実績	3	6					
	単年で増	施設	達成率	100%	200%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設整備を予定通り進め、高齢者施設での安全・安心な環境づくりに貢献できたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者にとって安全・安心な環境づくりを引き続き行う必要があるため、補助事業を継続していく。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	社会福祉法人・施設整備担当	連絡先	948-6414
------	-------	-----	-------	-----	---------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	障害者支援施設等整備補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12211								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する							
施策	障がい者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	障がい者支援の充実		根拠法令	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、松山市社会福祉施設建設費等補助金交付要綱、障害者基本法第14条				
取組みの柱	地域生活継続のための環境整備							
目的・背景	厚生労働省が定める社会福祉施設等施設整備費の国庫補助要綱に基づき、グループホームの定員増となる施設に補助を行うことで、障害者の地域移行を促進する。また、国の防災対策や緊急対策、その他法改正等への対応に必要な整備に対し補助を行うことで、施設利用者の安全安心を確保する。							
対象・内容	障害者福祉施設を運営する法人に対し、共同生活援助事業所の創設や、障害者福祉施設の防災対策や緊急対策、その他法改正等への対応に必要な施設整備について、国・市が補助率に応じて補助を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	心身障害者福祉費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	共同生活援助事業所の新設		46,630
予算(千円)	事業費計	0	46,630	0					
	国費・県費	0	31,086						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	15,544						
決算(千円)	事業費計	0	46,630			主な取組内容【R6】	共同生活援助事業所の新設に対する補助1件を行った。		
	国費・県費	0	31,086						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	15,544						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	令和7年度は執行予定なし		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	補助金を活用した施設数	目標	-	1	0	1	補助を希望した施設が補助金を活用して共同生活援助事業所を新設し、地域生活への移行へ向けたグループホーム定員数の増加に寄与できた。	
		実績	-	1				
	単年で増	施設	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設整備を予定通り進め、グループホームの整備による定員数の増加につながることができた。						
課題	松山市第7期障がい福祉計画に基づき整備を進めるとともに、災害に対応するための施設整備を進めていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	障がい者にとって安全・安心な環境づくりを引き続き行う必要があるため、補助事業を継続していく。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	指導監査課	担当G	介護事業者指定・指導担当	連絡先	948-6968
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	介護サービス事業者指導監督事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13232								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第22条ほか				
取組みの柱	介護サービスの質的向上							
目的・背景	介護保険法の改正等に伴い、介護サービス事業者に対する市の指定・指導権限が拡大される中、定期的に事業所に対し運営指導等を行うことにより、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るとともに、事業所での課題や従業者のニーズに応じた研修、技術指導、情報提供などを行うことで、介護従業者等の質の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	対象:松山市内にある居宅・地域密着型・施設サービス事業者を対象とする。 松山市による指導監査とあわせ、平成19年度から松山市社会福祉協議会に委託し、介護サービス事業者への巡回訪問、研修会の開催、各種調査などの事業を行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	17,178	14,882	14,767		主な経費 (千円) 【R6 決算】	松山市社会福祉協議会への委託料		12,265
	国費・県費	0	0	0			介護事業者管理システム利用料		605
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	17,178	14,882	14,767					
決算 (千円)	事業費計	15,832	13,865			主な取組 内容 【R6】	・事業所への運営指導や訪問調査 ・介護保険サービス事業者連絡会の開催 ・事業者や介護従業者を対象とした研修など		
	国費・県費	1,300	0						
	市債	0	0						
	その他	66	33						
	一般財源	14,466	13,832						
	(執行率)	92%	93%						
人役	正規職員	9.0	9.0	9.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	10.0	10.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	介護サービス事業者への 運営指導の件数	目標	310	300	310	310	令和6年度制度改正(4/1施行、6/1施行)対応のため7月から運営指導を開始したことにより、件数が目標に到達しなかった。		
		実績	304	256					
	単年で増	件	達成率	98.1%	85.3%				
活動 指標	事業者対象の研修会の回 数	目標	6	6	6	6	研修方式に動画配信を取り入れたことで、業務時間に影響せず受講できる環境に事業所から好意的な反応があった。		
		実績	6	6					
	現状維持	回	達成率	100%	100.0%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	運営指導については、令和6年度制度改正対応のため早期の実施が困難であった。 一方で、事業者対象の研修ではアンケート結果を踏まえて事業所職員が参加しやすいような環境に配慮するとともに、介護保険サービス事業者連絡会では介護DXの導入事例を踏まえた講演等を取り入れることで、介護現場での職員の負担軽減や事務効率向上の手法を事業所に対して紹介することができた。							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和4年度に実施する予定の運営指導が延期され、定期的運営指導が実施できていない事業所がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き延期した事業所を優先しながら、コロナ前のペースで運営指導しているため。		